

2022年2月号

FP 武蔵野グループ



適正なリスクを取ろう

～現預金偏重の見直しの必要性について～

荒武 誠(CFP 認定者)

日銀が昨年12月20日発表した2021年9月末の個人の金融資産残高は1999兆8000億円と、過去最高を更新しました。増加は6四半期連続で、この間に183兆円増えたとのことです。10月以降も米国株高や円安が続き、投資信託の価格は値上がりが目立っていて、12月にはボーナス支給もあり、金融資産は2021年中に2000兆円の大台を突破した可能性が高い模様です。

日経新聞によれば、個人の金融資産が初めて1000兆円突破したのは1990年でした。それから30年あまりで倍増しました。賃金がほぼ横ばいに留まる中、将来不安から消費を抑え、預金に回す傾向が続きました。現預金は1072兆円と資産の54%を占めている一方、株と投信の比率は15%と横ばいが続いており、国民資産全体で見れば、貯蓄から投資の流れは進んでいません。

一方、米国の個人金融資産は114兆ドル（約1京2900兆円）で、国民1人あたりで見ても約2.5倍の金融資産を持っています。金融資産の半分強が株と投資信託で、株高が国民の資産や消費を押し上げて来ましたが、日本の金融資産は約30年で2倍になりましたが、米国は実に6.7倍に増加しています。

日本では1990年以降のバブル崩壊により、日本株式が大幅に下落し、日経平均株価は1989年12月に付けた市場最高値を今も下回る「失われた30年」の状況が続いており、資産形成を現預金中心に行うことは、一見正しい行動の様に思われますが、果たしてそう言えるでしょうか。

現預金は表面上の元本の棄損がない「無リスク資産」と言われていますが、インフレを考慮した実質的な価値が保証されている訳ではありません。過去20年近くデフレが続く日本では、インフレに対するリスクを感じ難い状況ですが、日本を除く先進国ではインフレの状

態が普通であり、現預金で資産を保有すれば、現預金の価値は実質的に目減りして行くことから、インフレに強い株式等のリスク資産での資産形成が広く行われています。その意味では、日本人の多くの人々が金融資産の半分以上を現預金で保有していることは、「今後ともデフレの状況が続くことに賭けるリスクを取っている」とも言え、金融資産増加のペースを高めるためには、現預金偏重の見直しが必要です。

2014年に一般NISAが導入されてから8年が経過しました。その間、iDeCo(個人型確定拠出年金)の制度拡充やつみたてNISAの導入等により、日本でも株式や投資信託への投資を後押しする税制優遇制度が充実して来ていますが、株式や投資信託での資産運用を始めた方が増えて来てはいるものの、前述の通り日本全体で見れば、現預金の比率が依然多く、資産形成を進める上で、株式や投資信託の割合を増やして行くことが必要です。現預金の偏重という「デフレが続くことに賭けるリスクテイク」から脱して、インフレでも資産を増やせる可能性がある株式や投資信託での資産形成により、「適正なリスクを取る」比率を高めて行きましょう。

株式や投資信託での資産運用では、日本株式への投資に拘らないことが大切です。日本株式は長期低迷を脱し切れていませんが、米国を中心とした日本を除く先進国株式は史上最高値を更新し続けて来ています。広く分散された国際証券投資の期待利回りは5%~6%と言われており、日本株式以外の外国株式へも投資を行うことで、日本でも金融資産残高の増加ペースを飛躍的に高めることができます。

そして我々個人投資家にとっての朗報は、2018年のつみたてNISA導入により、投資信託の保有コストである信託報酬が劇的に低下して来ていることです。2014年の一般NISA開始時点では、外国株式インデックスファンドの信託報酬の最安値水準は年率0.5%前後でしたが、現時点ではつみたてNISA対象銘柄で信託報酬の最安値水準は年率0.1%前後まで大幅に低下しています。つみたてNISA対象銘柄のインデックスファンドへ「長期、分散、低コスト」の投資を行い「適正なリスクを取る」ことで日本でも金融資産残高の積み上げを進めて行きましょう。

以上